



JAM準組織内議員

【発行日】2025年9月30日

村田 享子 参議院議員

***マンスリーレポート 10月号

JAM



通勤手当・食事補助の非課税限度額引き上げに前進！
皆さんにうれしい報告が出来ることを楽しみにしています

皆さま、ご安全に！村田きょうこです。

10月は労働組合の大会シーズン。今年もリクエストいただいた組合には、できる限りご挨拶できるように、現在日程を組んでいる最中です。会場でお会いできるのを楽しみにしております。今期で役員を退任される皆さまには、これまでのご支援に心より感謝いたします。

臨時国会開幕 中小企業の不安の声を届ける

8月1日から5日まで臨時国会が開催されました。「臨時国会」は参議院選挙後のこのタイミングでも開催されます。参議院議員選挙で新たな国会議員が当選したことを踏まえ、議長や副議長を改めて選出し、参議院の構成を確定させるためです。

トランプ関税の影響で、中小・零細企業の皆様からは

コストカットや部品の発注数の削減への不安の声を耳にしております。しかし、政府の対応は不透明なままです。産業空洞化を避けるための覚悟が感じられません。中小企業の皆さんの不安の声を届けます。

通勤手当の非課税枠、11年ぶり引き上げへ



8月7日、人事院が国家公務員の給与に関する勧告を行い、自家用車通勤などに対する手当の引き上げも提言されました。これにより、関連法が改正され

れば、民間企業の通勤手当の非課税限度額も11年ぶりに引き上げられる見通しです。ガソリン価格の高騰を受け、通勤手当の増額を求める声が高まっていた中での動きで、実現すれば企業は手当の増額をしやすくなります。すでに限度額を超える支給を受けている場合は課税負担が軽減され、手取りの増加も期待されます。

【2024年3月22日 経済産業委員会で通勤手当非課税限度額引き上げについて質疑】

食事補助の非課税枠、経産省が財務省に引き上げ要望

食事補助に関しても動きがありました！

例年通り、8月末に各省庁や業界団体が提出する「税制改正要望」の中で、経済産業省は今年、物価上昇の影響を踏まえ、食事補助の非課税限度額の引き上げを財務省に要望しました。現在の限度額は3,500円で、1984年の改正以降、実に約40年間据え置かれたままです。かねてより国会でもその見直しが訴えられており、

今回の要望提出は、政府内での問題意識の共有が進んできたことを示すものです。

今後は政府税制調査会での審議を経て、12月中旬に「税制改正大綱」としてまとめられ実現した場合は、閣議決定を経て正式な政策となる見込みです。まだ確定ではありませんが、年末に皆さんにうれしい報告が出来ることを楽しみにしています。

【食事補助の非課税限度額に関する過去の質疑】※()は食事補助に関する質疑の開始時間



2023年11月9日
経済産業委員会(22:00～)



2025年3月18日
予算委員会(13:38～)



2024年5月8日
決算委員会(19:23～)

車輛労協による国土交通省への政策提言に出席

7月24日、鉄道車両や信号機器を製造する労働組合が加盟する「車輛労協」が国土交通省に要請を行い、JAM

組織内議員の郡山りょう参議院議員、おおたけりえ衆議院議員。加えて、伊藤たかえ参議院議員も出席しました。会合では、慢性的な人材不足を補うための AI 技術の活用事例が共有され、鉄道分野で特定技能外国人が新たに受け入れられたことへの評価と課題が議論されました。

さらに、欧州製の信号機器の故障率の高さが指摘され、安全確保や定時運行、ビジネス面の観点から、国産機器の輸出促進を国策として推進すべきとの意見も出されました。これらの専門的な要望や意見を深く学び、今後の国会質疑に反映させていただきます。



【2025年7月24日 車輛労協の省庁要請に陪席】

各種大会でご挨拶しております



【8/28 JAM 本部大会】



【9/6 JAM 北関東 通信興業労働組合】



【9/6 JAM 静岡定期大会】



【9/14 JAM 四国定期大会】



【9/13 浜松ホトニクス労働組合】



【9/13 JAM 山陰定期大会】



【9/15 JAM 大阪定期大会】